

国家資格者を一元管理 自民提言案、災害時に医師ら活用

2020/12/12付 | 日本経済新聞 朝刊

自民党のデジタル社会推進本部（本部長・下村博文政調会長）は11日の会議で、政府に提出する第2次提言案をまとめた。医師や看護師など国家資格の所有者を一元管理できるデータベースの作成を求める。採用支援や災害時の人材集めに生かす。

デジタル庁に求める主な事業	
住民向け	行政手続き用ポータルサイトの創設
	インターネット投票の検討
	健康診断やワクチン接種の管理システム
企業向け	国家資格所有者の職歴、就業状況のデータベース化
	入札参加や契約用のサイト
国・自治体向け	サイバーセキュリティ強化
	職員間の連絡ツールの整備

第2次提言案は来年新設するデジタル庁が中心になって担う住民や企業向けのサービスの具体策を盛り込んだ。同本部は11月、デジタル庁の組織体制に関する第1次提言を策定した。2つの提言を合わせ、月内にも菅義偉首相に手渡す。

企業向けサービスとして、国家資格を持つ人材を効率良く採用できる仕組みの必要性を訴える。保育士や介護士などの名簿や職務経歴や就業状況を集約する。

同本部の小林史明事務総長は11日の会議後、記者団に「医師や看護師が恒常的に不足している」と説明。人手が足りない職種の資格を持ちながら今は仕事をしていない人を掘り起こし、職場のマッチングを手助けする。

緊急時に備える目的もある。新型コロナウイルスの感染拡大により、政府は資格を持ちながら就業していない保健師らをリスト化し、応援の要請に取り組む。感染症や災害の発生に対応できる人材に速やかに協力を得られる体制の整備を促す。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.